

山口県経済の動向



令和6年7月16日

山口県総合企画部統計分析課

目 次

●概況

- ・ 県内経済の動向 . . . 1
- ・ 国内経済の動向 . . . 1

●景況

- ・ 景気動向指数 . . . 2

●主な指標の動き

- ・ 消費（商品販売額、乗用車新規登録新車台数） . . . 3
- ・ 輸出（輸出額） . . . 4
- ・ 投資（公共工事請負金額、新設住宅着工戸数） . . . 4
- ・ 雇用（有効求人倍率、賃金、労働時間の動きなど） . . . 5
- ・ 生産（鉱工業生産・出荷・在庫指数） . . . 6
- ・ 倒産（企業倒産件数、負債総額） . . . 7
- ・ 金融（銀行預金・貸出残高） . . . 8
- ・ 物価（消費者物価指数） . . . 8

●主要経済指標 . . . 9

※統計月報「県勢やまぐち」より転載

利用上の注意

- ・ 指標の中には速報値を掲載しているものがあり、今後、数値が遡及改訂されることがあります。時系列で数値を比較する場合は最新の資料をご覧ください。
- ・ 本文及び統計表中の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「P」 . . . 速報（暫定）値
 - 「r」 . . . 修正値
 - 「―」 . . . 該当なし
- ・ この資料についてのお問い合わせは、次のところまでお願いします。

山口県総合企画部統計分析課調査分析班
T E L 083-933-2663
F A X 083-933-2669
E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp

● 概況

県内経済の動向：山口県金融経済情勢

項 目	令和6年6月公表分 (公表日： R6.6.10)	令和6年7月公表分 (公表日： R6.7.1)
総 括 判 断	県内景気は、緩やかに回復している。	県内景気は、緩やかに回復している。 →
輸 出	前年を上回った。	前年を上回った。 →
個 人 消 費	着実に持ち直している。	着実に持ち直している。 →
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。 →
生 産	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。 →
雇 用・所 得	労働需給は引き締まっており、雇 用者所得は改善している。	労働需給は引き締まっており、雇 用者所得は改善している。 →
公 共 投 資	緩やかに増加している。	増加している。 ↗
住 宅 投 資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。 →

山口県金融経済情勢(日本銀行下関支店)： <https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/getsurei/getsurei.html>

国内経済の動向：月例経済報告

項 目	令和6年5月 (公表日： R6.5.27)	令和6年6月 (公表日： R6.6.27)
基 調 判 断	景気は、このところ足踏みもみられる が、緩やかに回復している。	景気は、このところ足踏みもみられる が、緩やかに回復している。 →
輸 出	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。 →
個 人 消 費	持ち直しに足踏みがみられる。	持ち直しに足踏みがみられる。 →
設 備 投 資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。 →
生 産	一部自動車メーカーの生産・出荷停 止の影響により、生産活動が低下し ていたが、このところ持ち直しの動き がみられる。	このところ持ち直しの動きがみられ る。 →
企 業 収 益	総じてみれば改善している。	総じてみれば改善している。 →
業 況 判 断	改善している。ただし、製造業の一部 では、一部自動車メーカーの生産・出 荷停止による影響がみられる。	改善している。ただし、製造業の一部 では、一部自動車メーカーの生産・出 荷停止による影響がみられる。 →
雇 用 情 勢	改善の動きがみられる。	改善の動きがみられる。 →
物 価 動 向	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。 →

先行き (令和6年6月27日 月例経済報告公表時点)

雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクになっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

月例経済報告(内閣府)： <https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

●景況

景気動向指数

令和6年4月分の概要

1 4月のCI(令和2年=100)は、先行指数:109.3、一致指数:124.1、遅行指数:111.8となった。

(1) 先行指数:2.3 ポイント上昇

先行指数は、前月と比較して2.3 ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は1.23ポイント下降し、6か月連続の下降、7か月後方移動平均は1.56ポイント下降し、6か月連続の下降となった。

(2) 一致指数:1.8 ポイント上昇

一致指数は、前月と比較して1.8 ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.40 ポイント上昇し、2か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.30 ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。

(3) 遅行指数:4.2 ポイント上昇

遅行指数は、前月と比較して4.2 ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は1.50 ポイント上昇し、2か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.46 ポイント上昇し、13か月ぶりの上昇となった。

2 一致指数の基調判断

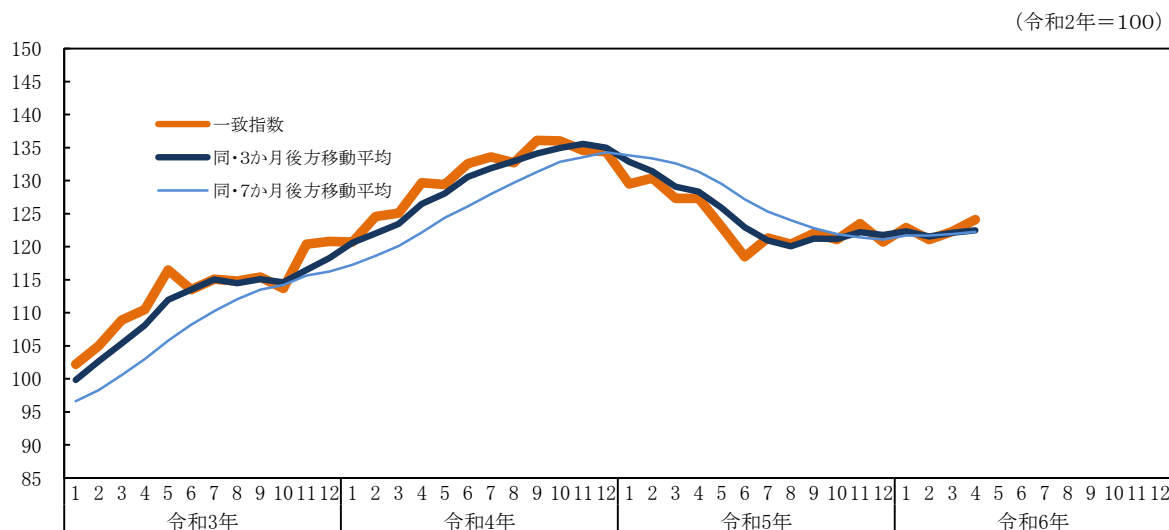
景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している。

3 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は、以下のとおり。

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C4:鉱工業生産指数	2.18	C2:雇用保険受給者実人員	-2.38
C1:所定外労働時間指数(製造業)	2.05	C3:有効求人倍率(除く学卒)	-0.47
C5:輸入通関実績	0.45		

※所定外労働時間指数(製造業)は、事業所規模30人以上の値を用いている。

4 一致指数の推移



山口県景気動向指数(県統計分析課): <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15277.html>

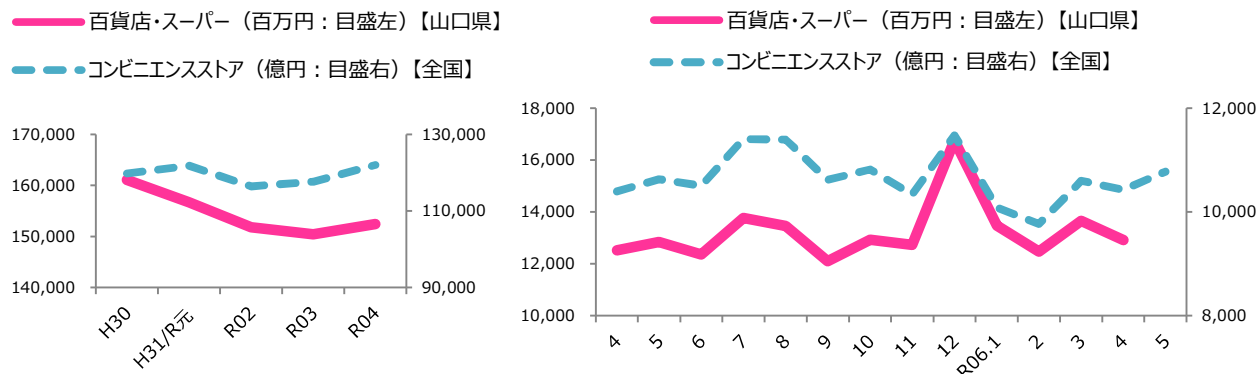
●主な指標の動き

(1)消費

■百貨店・スーパー、コンビニエンスストア販売額

4月の百貨店・スーパー販売額（山口県値）は12,912百万円で、前年同月比3.2%増となった。

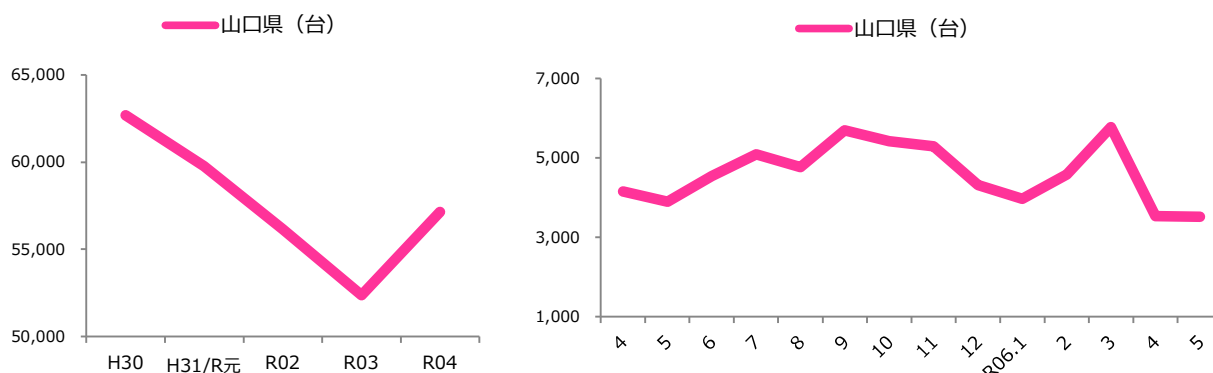
5月のコンビニエンスストア販売額（全国値）は10,773億円で、前年同月比1.3%増となった。



出典：中国地域百貨店・スーパー販売動向（中国経済産業局）
<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/index.html>
 商業動態統計（経済産業省）
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

■乗用車新規登録新車台数

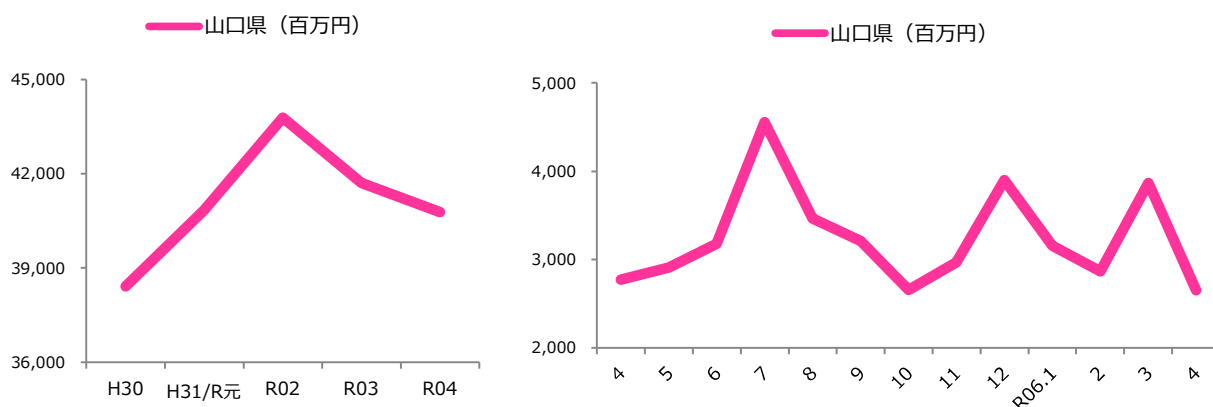
5月の乗用車新規登録新車台数（山口県値）は3,517台で、前年同月比9.7%減となった。



出典：自動車月報（山口運輸支局）

■家電大型専門店販売額

4月の家電大型専門店販売額（山口県値）は2,652百万円で、前年同月比4.3%減となった。

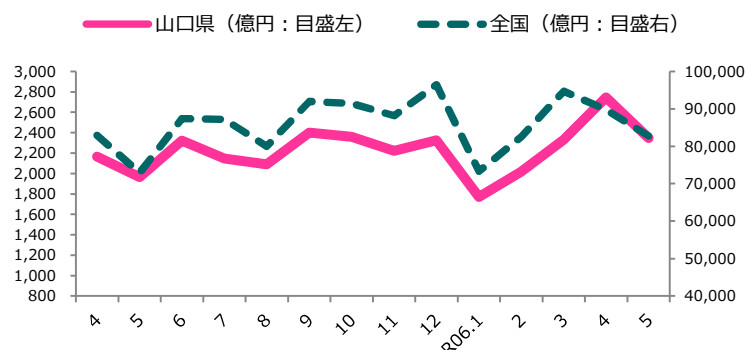
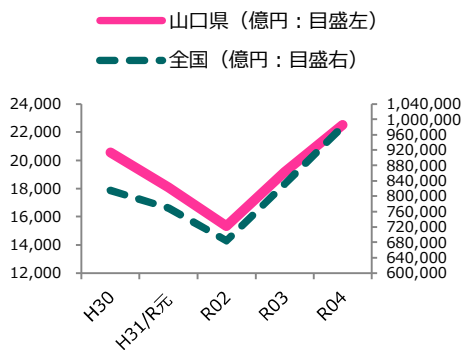


出典：家電大型専門店販売額等＜県別＞（中国経済産業局）
https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/jikeiretu_kaden.html

(2)輸出

■輸出額

5月の輸出額（山口県値）は2,349億円で、前年同月比19.5%増となった。



出典：貿易統計（神戸税関）

http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/00boueki_top.htm

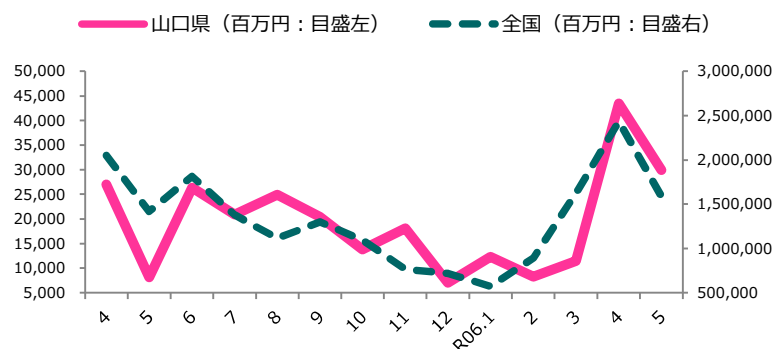
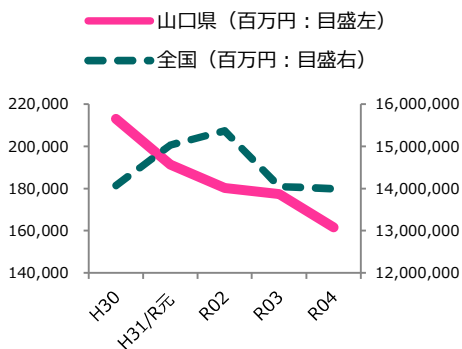
出典：財務省貿易統計（財務省）

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

(3)投資

■公共工事請負金額

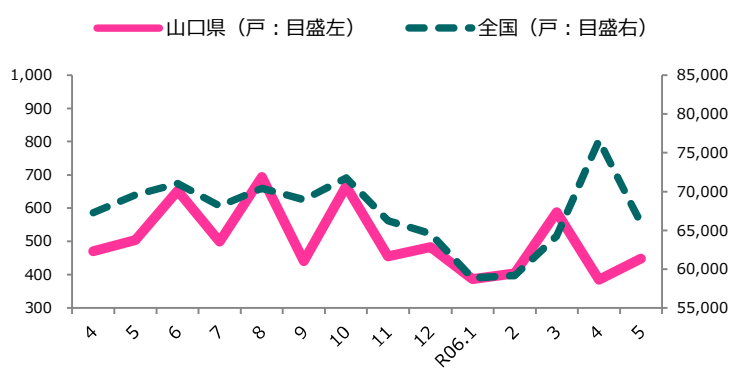
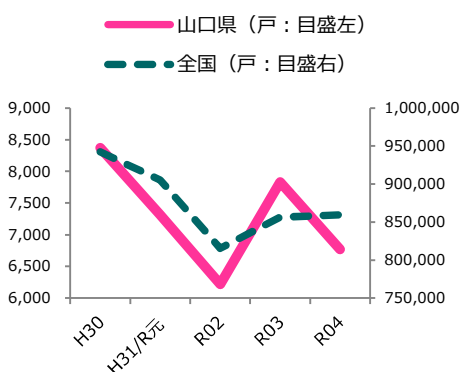
5月の公共工事請負金額（山口県値）は29,941百万円で、前年同月比207.1%増となった。



出典：公共工事動向（西日本建設業保証株式会社）

■新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数（山口県値）は448戸で、前年同月比11.1%減となった。



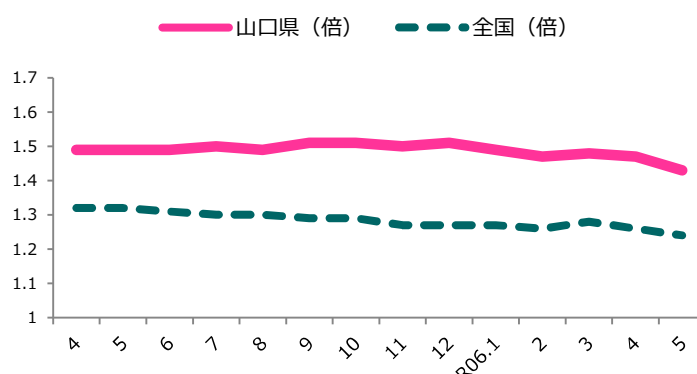
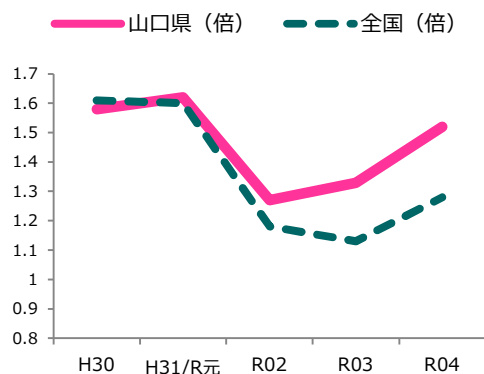
出典：建築着工統計（国土交通省）

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

(4)雇用

■有効求人倍率

5月の有効求人倍率（山口県値）は1.43で、前月を0.04ポイント下回った。

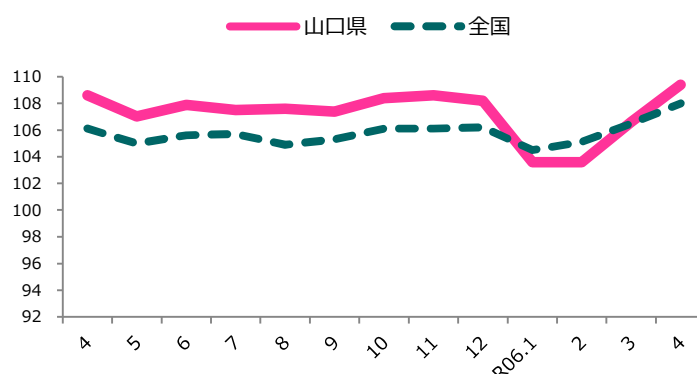
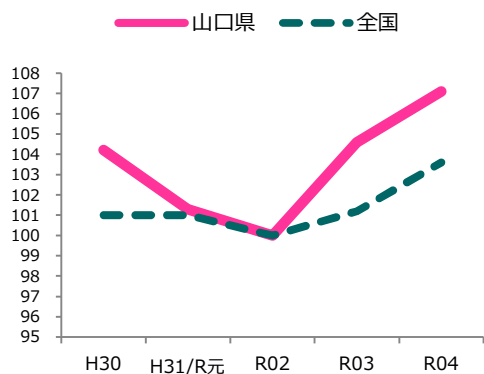


出典：山口県の雇用情勢について（山口労働局）

https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

■きまって支給する給与（名目賃金指数：原指数）

4月の1人当たりのきまって支給する給与（山口県値）は、前年同月比2.2%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

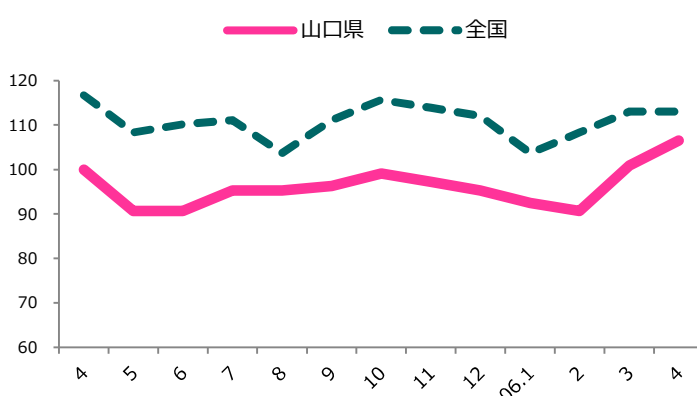
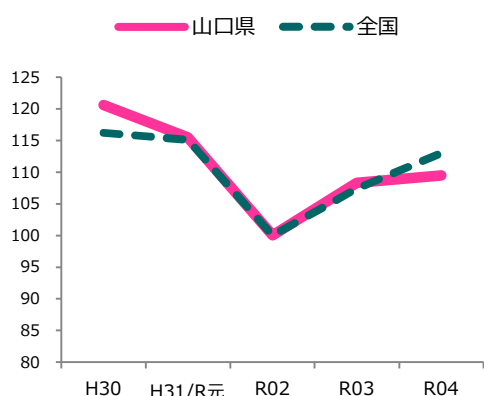
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■所定外労働時間（所定外労働時間指数：原指数）

4月の所定外労働時間（山口県値）は、前年同月比7.5%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

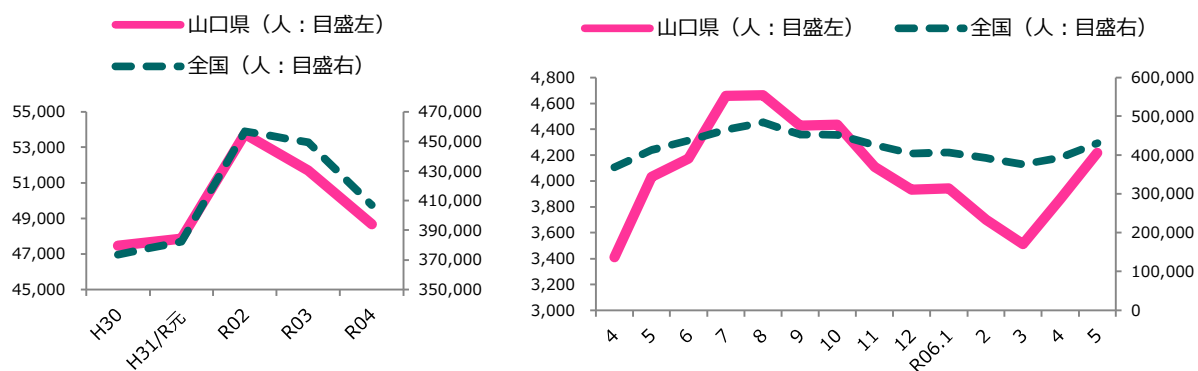
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■雇用保険受給者数

5月の雇用保険受給者数（山口県値）は4,217人で、前年同月比4.6%増となった。

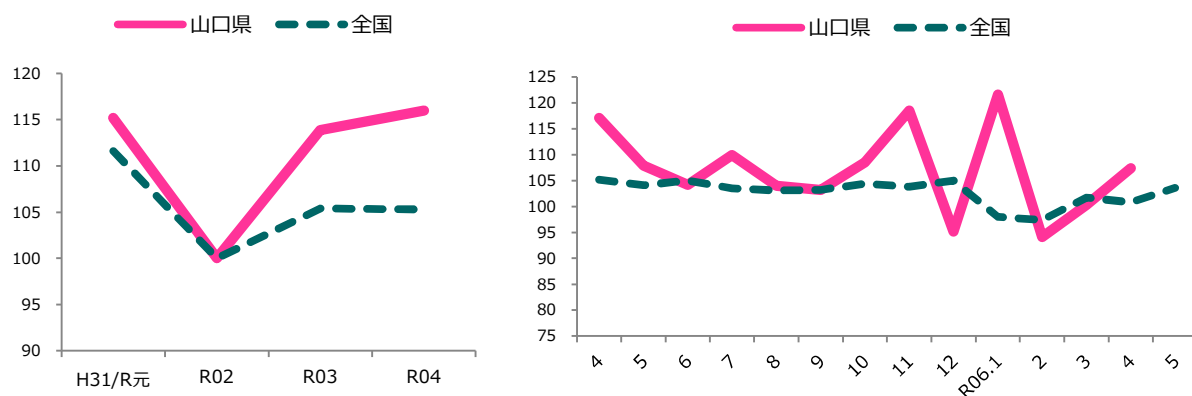


出典：山口労働局資料

(5)生産

■鉱工業生産指数

4月の生産指数（山口県値）は107.4で、前月比7.1%増となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）

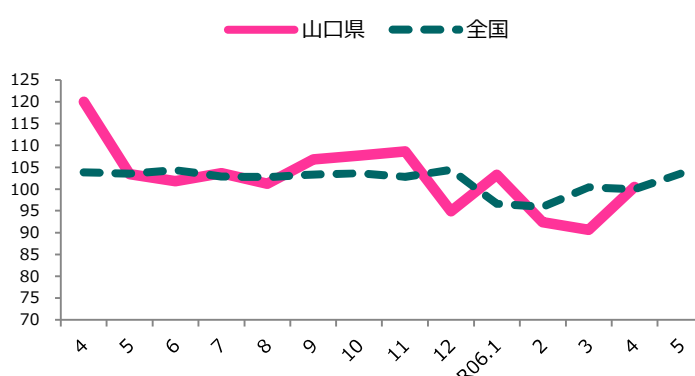
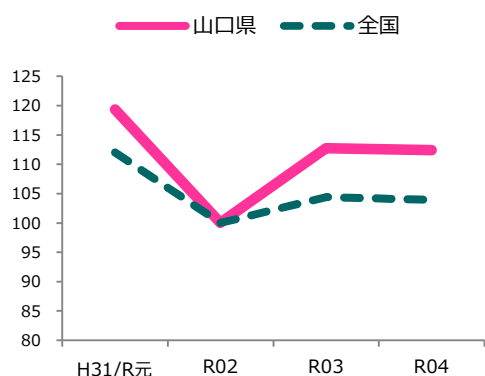
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/>

出典：鉱工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鉱工業出荷指数

4月の出荷指数（山口県値）は100.5で、前月比10.9%増となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）

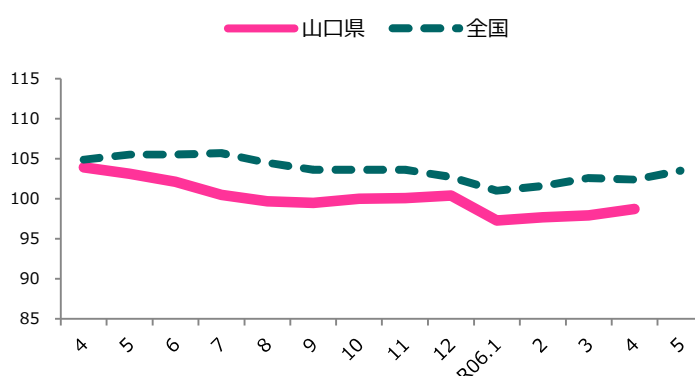
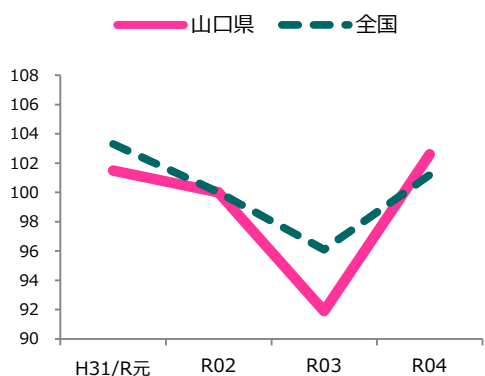
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

出典：鉱工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鉱工業在庫指数

4月の在庫指数（山口県値）は98.7で、前月比0.8%増となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

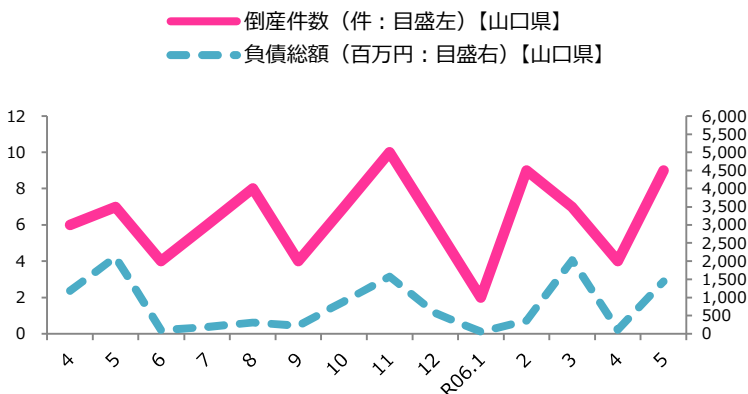
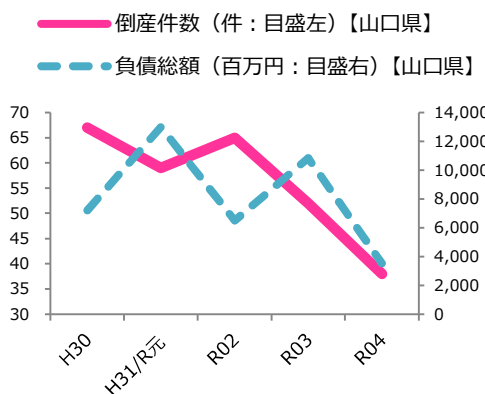
出典：鉱工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

(6) 倒産

■ 倒産件数・負債総額

5月の負債総額1千万円以上の倒産(山口県値)は件数9件、負債総額(山口県値)は1,446百万円となった。

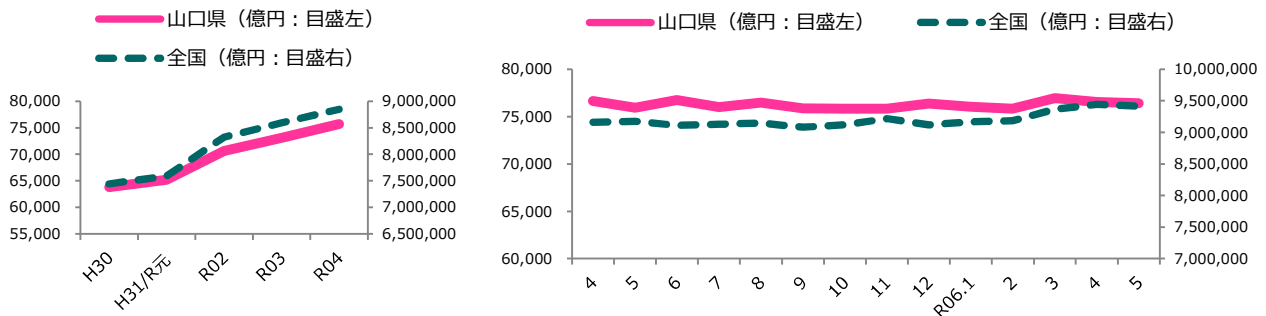


出典：(株) 東京商工リサーチ調べ

(7)金融

■銀行預金残高

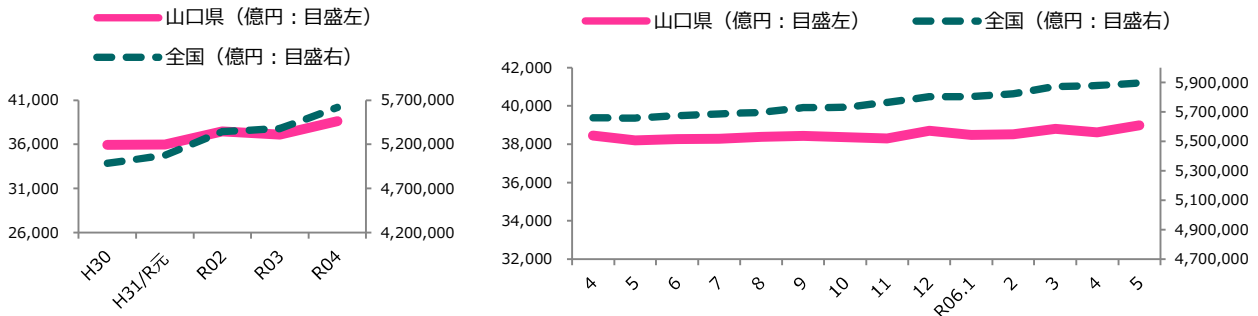
5月の預金残高（山口県値）は76,403億円で、前年同月比0.6%増となった。



出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

■銀行貸出残高

5月の貸出残高（山口県値）は38,998億円で、前年同月比2.1%増となった。



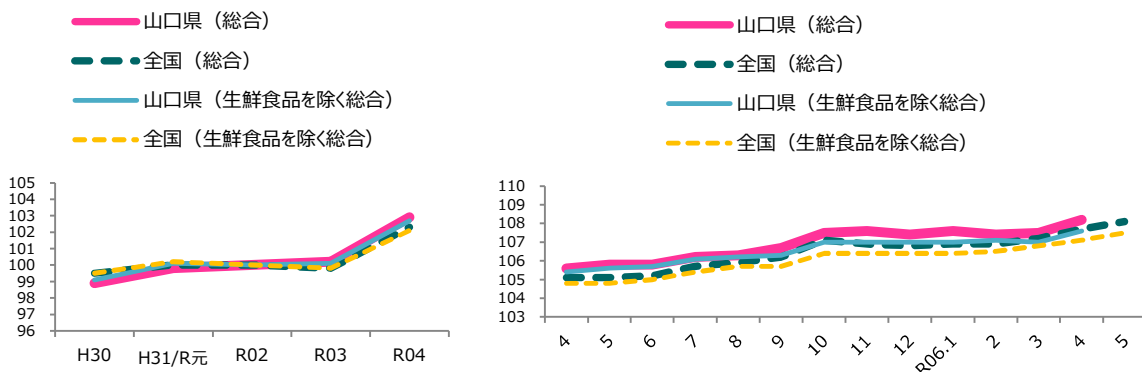
出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

(8)物価

■消費者物価指数（原指数）

4月の消費者物価指数（山口県値・総合）は108.2で、前年同月比3.0%増となった。

4月の消費者物価指数（山口県値・生鮮食品を除く総合）は107.6で、前年同月比2.6%増となった。



出典：消費者物価指数（総務省統計局）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

1 主 要 経 済 指 標

1-1 山 口 県

年・月	総人口 1)		世帯数 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数 (山口市)		家計 (勤労者世帯)		労								
	年別10月1日・月別各翌月1日		生産指数		出荷指数		在庫指数		総合		生鮮食品を除く		実収入		消費支出		名目 4)		総実 4)	
	人		世帯		R2=100		季節調整済		R2=100		原数値		円		円		賃金指数		労働時間指数	
H30	年	1 368 495	601 223	112.5	118.1	103.1	98.9	99.1	551 987	304 349	104.2	106.6								
	＂	1 355 495	601 531	115.2	119.3	101.5	99.8	100.1	576 057	323 403	101.3	103.8								
	＂	1 342 059	598 824	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	659 472	323 190	100.0	100.0								
	＂	1 327 452	597 913	113.9	112.7	91.9	100.2	100.1	599 731	311 728	104.6	102.4								
	＂	1 312 950	597 838	116.0	112.4	102.6	102.9	102.7	651 322	346 099	107.1	101.5								
R06	4	1 302 440	598 492	r 117.1	r 120.0	r 103.9	105.6	105.4	568 332	295 442	108.6	103.2								
	5	1 301 479	598 657	r 107.9	r 103.4	r 103.1	105.8	105.6	423 860	291 229	107.0	97.5								
	6	1 300 654	598 646	r 104.2	r 101.8	r 102.1	105.8	105.7	844 434	290 706	107.9	103.7								
	7	1 298 572	597 259	r 109.9	r 103.6	r 100.5	106.2	106.1	592 884	288 081	107.5	101.4								
	8	1 297 582	597 083	r 104.0	r 101.2	r 99.7	106.3	106.2	535 498	305 993	107.6	98.5								
	9	1 296 593	596 952	r 103.2	r 106.8	r 99.5	106.7	106.3	430 330	307 948	107.4	99.9								
	10	1 295 897	597 073	r 108.5	r 107.7	r 100.0	107.5	107.0	525 623	267 363	108.4	102.0								
	11	1 294 772	596 803	r 118.5	r 108.6	r 100.1	107.6	107.0	486 975	296 108	108.6	101.5								
	12	1 293 558	596 363	r 95.2	r 94.9	r 100.4	107.4	107.0	1 121 832	309 827	108.2	99.8								
	1	1 291 832	595 663	r 121.6	r 103.2	r 97.3	107.6	107.0	490 973	321 006	103.6	93.2								
	2	1 290 292	595 124	r 94.1	r 92.4	r 97.7	107.4	107.1	532 215	264 645	103.6	95.4								
	3	1 284 626	594 538	r 100.3	r 90.6	r 97.9	107.5	107.0	456 005	317 056	106.6	99.5								
	4	1 286 248	597 815	P 107.4	P 100.5	P 98.7	108.2	107.6	538 805	308 237	109.4	103.2								
	5	1 285 279	597 915	...	...	...	108.9	108.4	...	...	...	...								
	前年同月比		98.8	99.9	91.3	84.2	95.0	103.0	102.6	94.8	104.3	102.2	100.5							
	前月比		99.9	100.0	107.1	110.9	100.8	100.7	100.7	118.2	97.2	102.6	103.7							
	資 料		県統計分析課			県統計分析課			総務省統計局					県統計						

注 1) 令和2年国勢調査(確定値)を基に推計した数値。H30～H31/R元の数値については、平成27年国勢調査(確定値)をもとに推計。

2) 年指数、前年同月比は原指数。

1-2 全 国

年・月	総人口(万人) 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数		家計（勤労者世帯）			労			
	年別	10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食品 を除く	実収入	消費支出	平均消費性向3)	名目	総実労働		
	月別	各翌月1日	R2=100	季節調整済		R2=100	原数値	円	円	%	賃金指数	時間指数		
H30 H31/R元 R02 R03 R04 4 5 6 7 8 9 10 11 12 R06 前年同月比 前月比 資 料	年	12	644	114.6	114.9	102.6	99.5	99.5	558 718	315 314	69.3	101.0	105.0	
	〃	12	617	111.6	112.0	103.3	100.0	100.2	586 149	323 853	67.9	101.0	102.9	
	〃	12	615	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	609 535	305 811	61.3	100.0	100.0	
	〃	12	550	105.4	104.4	96.1	99.8	99.8	605 316	309 469	62.8	101.2	101.4	
	〃	12	495	105.3	103.9	101.2	102.3	102.1	617 654	320 627	64.0	103.6	102.0	
	4	12	448	105.2	103.8	104.9	105.1	104.8	553 975	334 229	62.1	106.1	105.6	
	5	12	451	104.1	103.5	105.5	105.1	104.8	469 992	311 830	66.5	105.0	100.4	
	6	12	452	105.0	104.3	105.5	105.2	105.0	898 984	298 405	64.5	105.6	106.6	
	7	12	444	103.5	102.9	105.7	105.7	105.4	637 866	306 293	65.0	105.7	104.2	
	8	12	435	103.1	102.7	104.5	105.9	105.7	544 043	311 510	64.2	104.9	99.2	
	9	12	435	103.2	103.3	103.6	106.2	105.7	487 499	311 728	64.8	105.3	102.1	
	10	12	434	104.4	103.6	103.6	107.1	106.4	559 898	330 590	65.6	106.1	104.3	
	11	12	430	103.8	102.8	103.6	106.9	106.4	494 181	301 718	63.2	106.1	104.2	
	12	r 12	414	105.0	104.4	102.7	106.8	106.4	1 099 805	348 859	64.4	106.2	102.1	
	R06	1	P 12	399	98.0	96.6	101.0	106.9	106.4	497 383	313 165	62.3	104.5	96.1
	2	P 12	397	97.4	95.9	101.6	106.9	106.5	561 495	307 765	63.4	105.1	99.5	
	3	P 12	400	101.7	100.4	102.6	107.2	106.8	513 734	353 810	63.7	106.5	101.1	
	4	P 12	393	r 100.8	r 100.0	r 102.4	107.7	107.1	566 457	345 020	63.4	108.0	105.1	
5	P 12	389	P 103.6	P 103.5	P 103.5	108.1	107.5	…	…	…	…	…		
前年同月比		99.5	100.3	100.9	98.1	102.8	102.5	102.3	103.2	102.1	102.3	99.3		
前月比		100.0	102.8	103.5	101.1	100.4	100.3	110.3	97.5	99.5	101.4	104.0		
資 料	総務省統計局		経済産業省			総務省統計局						厚生		

注 1) 令和2年国勢調査による確定人口を基に推計した数値。 2) 年指数、前年同月比は原指数。

3) 平均消費性向は、季節調整済みの数値。

働 3)			雇用保険		公共工事	着工建築物			乗用車 6)	自動車	年・月	
所定外 4)	常用	有効 5)	受給者	請負金額6)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新規登録 新車台数	保有台数 7)			
労働時間指数	雇用指数	求人倍率	実人員	百万円	(1000㎡)	(100万円)	(戸)	(台)	(台)			
120.6	…	1.58	47 466	213 078	1 294	256 178	8 369	62 688	1 074 235	H30	年	
115.5	99.9	1.62	47 862	191 177	1 196	245 478	7 311	59 780	1 074 100	H31/R元	〃	
100.0	100.0	1.27	53 749	180 206	916	182 497	6 217	56 166	1 070 319	R02	〃	
108.3	99.2	1.33	51 686	177 300	1 172	232 898	7 832	52 378	1 070 234	R03	〃	
109.5	99.3	1.52	48 680	161 626	1 010	215 022	6 769	57 155	1 067 930	R04	〃	
100.0	99.3	1.49	3 410	27 003	88	30 476	470	4 152	1 070 482		4	
90.7	99.4	1.49	4 033	8 120	70	15 980	504	3 894	1 070 870		5	
90.7	99.5	1.49	4 172	26 379	86	18 651	652	4 538	1 071 833		6	
95.3	99.6	1.50	4 656	20 926	81	19 956	499	5 085	1 072 473		7	
95.3	99.2	1.49	4 663	24 900	91	22 080	694	4 770	1 072 672		8	
96.3	99.0	1.51	4 430	20 429	87	24 427	440	5 689	1 073 874		9	
99.1	99.3	1.51	4 436	13 793	101	24 901	666	5 414	1 074 221		10	
97.2	99.2	1.50	4 110	18 115	87	24 373	454	5 288	1 074 631		11	
95.3	99.0	1.51	3 931	7 016	99	31 941	483	4 312	1 074 403		12	
92.5	99.4	1.49	3 943	12 338	93	34 779	386	3 969	1 074 031	R06 .	1	
90.7	99.3	1.47	3 700	8 295	63	15 976	404	4 581	1 072 995		2	
100.9	97.6	1.48	3 512	11 448	128	35 772	588	5 771	1 066 465		3	
106.5	99.9	1.47	3 861	43 483	57	16 671	384	3 530	1 067 396		4	
…	…	1.43	4 217	29 941	60	13 282	448	3 517	1 067 362		5	
107.5	100.6	96.0	104.6	307.1	85.7	83.1	88.9	90.3	99.7	前年同月比		
105.6	102.4	97.3	109.2	68.9	105.3	79.7	116.7	99.6	100.0	前 月 比		
分析課		山口労働局		西日本 建設業保証	国土交通省			山口運輸支局		資 料		

3) 事業所規模30人以上。R2平均＝100。 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から毎月1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。

賃金、所定外労働時間指数は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

なお、常用雇用の前年（同月）比については集計値を公表しているが、端数処理の関係上、令和6年（2024年）1月分以降の値は、集計し直した場合に±0.1程度の差異が発生することがある。

4) 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。 5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 6) 年数値は年度計。 7) 年数値は各年3月末数値。

働 4)			完全	雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 7)	年・月	
所定外労働	常用	有効 5)	失業率	受給者	請負金額 7)	床面積	工事費予定額	新設住宅	新車販売台数		
時間指数	雇用指数	求人倍率	%	実人員 6)	百万円	(1000㎡)	(1 0 0 万円)	(戸)	(台)		
116.2	98.5	1.61	2.4	373 623	14 068 014	131 149	26 717 681	942 370	4 363 608	H30	年
115.1	99.7	1.60	2.4	382 429	15 025 453	127 555	27 280 884	905 123	4 173 186	H31/R元	〃
100.0	100.0	1.18	2.8	456 759	15 365 760	113 744	24 306 582	815 340	3 858 350	R02	〃
107.4	99.8	1.13	2.8	449 342	14 050 279	122 239	26 260 707	856 484	3 467 561	R03	〃
113.0	99.0	1.28	2.6	407 006	13 993 700	119 466	26 746 817	859 529	3 613 705	R04	〃
116.7	100.5	1.32	2.6	368 569	2 048 049	10 298	2 523 124	67 250	289 525		4
108.3	100.7	1.32	2.6	413 272	1 416 265	8 994	2 269 043	69 561	272 042		5
110.2	100.7	1.31	2.5	437 729	1 815 087	9 177	2 372 878	71 015	332 033		6
111.1	100.8	1.30	2.6	465 311	1 380 246	9 261	2 496 158	68 151	320 996		7
103.7	100.6	1.30	2.6	484 508	1 114 660	9 310	2 324 891	70 389	280 537		8
111.1	100.6	1.29	2.6	453 017	1 299 488	9 200	2 511 064	68 941	363 399		9
115.7	100.6	1.29	2.5	452 001	1 093 324	10 859	2 901 298	71 769	334 485		10
113.9	100.9	1.27	2.5	425 738	764 701	8 513	2 256 932	66 238	344 045		11
112.0	101.0	1.27	2.5	404 548	719 316	8 712	2 568 503	64 586	301 571		12
103.7	100.7	1.27	2.4	406 521	573 389	7 954	2 294 750	58 849	285 429	R06 .	1
108.3	100.6	1.26	2.6	392 228	891 734	7 779	2 127 380	59 162	298 495		2
113.0	100.0	1.28	2.6	376 020	1 624 252	8 256	2 408 458	64 265	384 161		3
113.0	101.6	1.26	2.6	392 935	2 432 416	10 095	3 055 402	76 583	258 761		4
…	…	1.24	2.6	430 881	1 590 089	8 353	2 285 652	65 882	261 327		5
96.8	101.1	93.9	100.0	104.3	112.3	92.9	100.7	94.7	96.1	前年同月比	
100.0	101.6	98.4	100.0	109.7	65.4	82.7	74.8	86.0	101.0	前 月 比	
労働省			総務省統計局	厚生労働省	西日本建設業保証	国土交通省			日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会	資 料	

4) 事業所規模30人以上。R2平均＝100。名目賃金指数は、きまって支給する給与を集計。 調査事業所の抽出方法の変更あり。詳細は上記山口県版注3）参照。月値、年値は再集計値。

5) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 6) 年数値は平均値。 7) 年数値は年度計。

1-1 山 口 県 (つづき)

年・月	宇部空港利用状況		金融 1)			企業倒産 2)		電灯・電力 総需要
	旅客	貨物	銀行預金残高	銀行貸出残高	貸出約定 平均金利	件数	負債総額	
	人	t	億円	億円	%	件	百万円	
H30 年	999 643	2 626	63 859	35 931	1.281	67	7 202	12 315 933
H31/R元 //	998 376	2 820	65 237	35 986	1.237	59	12 992	11 669 876
R02 //	378 898	1 972	70 630	37 440	1.171	65	6 499	11 241 974
R03 //	320 670	1 621	73 138	37 133	1.131	52	10 836	11 623 464
R04 //	599 161	1 690	75 704	38 628	1.117	38	3 526	11 221 899
4	64 894	140	76 653	38 451	1.111	6	1 184	844 791
5	75 431	131	75 936	38 196	1.109	7	2 114	789 139
6	66 497	133	76 726	38 270	1.109	4	101	815 958
7	70 632	141	75 985	38 281	1.108	6	185	883 691
8	79 847	137	76 454	38 389	1.106	8	307	978 735
9	69 734	146	75 872	38 440	1.103	4	223	956 467
10	74 713	135	75 842	38 378	1.104	7	892	832 157
11	76 568	135	75 817	38 297	1.107	10	1 571	780 465
12	74 455	144	76 352	38 719	1.102	6	569	863 173
R06 . 1	58 935	126	76 013	38 492	1.101	2	55	975 136
2	66 074	140	75 838	38 524	1.098	9	358	943 803
3	79 679	138	76 956	38 801	1.099	7	2 029	902 155
4	62 941	122	76 544	38 626	1.101	4	110	...
5	71 438	122	76 403	38 998	1.127	9	1 446	...
前年同月比	94.7	93.4	100.6	102.1	101.6	128.6	68.4	97.5
前 月 比	113.5	100.0	99.8	101.0	102.4	225.0	1 314.5	95.6
資 料	山口宇部空港		日本銀行		日本銀行 下関支店	東京商工リサーチ・県経営金融課		資源エネルギー庁

注 1) 年数値は年末数値。 2) 負債総額 1 千万円以上。

1-2 全 国 (つづき)

年・月	国内企業	日銀券	金融			企業倒産 3)		電灯・電力 総需要
	物価指数	平均発行高	銀行預金残高 1)	銀行貸出残高 1)	貸出約定 平均金利 2)	件数	負債総額	
	2年=100	億円	億円	億円	%	件	百万円	
H30 年	101.0	1 045 344	7 443 615	4 984 930	0.922	8 235	1 485 469	852 561
H31/R元 //	101.2	1 077 201	7 590 575	5 074 786	0.881	8 385	1 425 452	836 038
R02 //	100.0	1 122 089	8 325 129	5 344 667	0.827	7 773	1 220 046	820 897
R03 //	104.6	1 167 043	8 594 961	5 379 307	0.804	6 030	1 150 703	837 102
R04 //	114.9	1 202 590	8 851 399	5 618 706	0.784	6 428	2 331 443	822 176
4	120.1	1 218 724	9 160 719	5 658 952	0.779	610	203 861	60 509
5	119.3	1 218 065	9 176 683	5 659 620	0.777	706	278 734	57 682
6	119.2	1 209 744	9 110 809	5 675 165	0.775	770	150 947	59 998
7	119.5	1 212 736	9 130 725	5 686 991	0.774	758	162 137	69 559
8	119.8	1 212 292	9 147 968	5 696 847	0.773	760	108 377	77 719
9	119.6	1 207 885	9 081 532	5 728 473	0.780	720	691 942	75 864
10	119.5	1 206 554	9 117 579	5 730 439	0.782	793	308 010	63 771
11	119.8	1 207 895	9 217 588	5 763 956	0.780	807	94 871	59 455
12	120.2	1 227 008	9 121 015	5 803 280	0.779	810	103 228	65 753
1	120.2	1 228 832	9 168 178	5 803 971	0.781	701	79 123	74 171
R06 . 2	r 120.4	1 212 722	9 184 741	5 823 591	0.787	712	139 596	72 663
3	120.8	1 210 364	9 367 424	5 873 312	0.804	906	142 252	69 930
4	r 121.4	1 207 030	9 442 672	5 878 306	0.812	783	113 423	...
5	P 122.2	1 202 586	P 9 414 533	P 5 896 815	0.818	1 009	136 769	...
前年同月比	102.4	98.7	102.6	104.2	105.3	142.9	49.1	103.9
前 月 比	100.7	99.6	99.7	100.3	100.7	128.9	120.6	96.2
資 料	日本銀行		全国銀行協会		日本銀行	東京商工リサーチ・県経営金融課		資源エネルギー庁

注 1) 年数値は年末数値。 2) 年数値は月次計数の単純平均。 3) 負債総額 1 千万円以上。

通関実績		販売額			のべ宿泊者数	年・月	
輸出	輸入	大型小売店 (百貨店+スーパー) 3)	ホームセンター	家電大型専門店			
億円	億円	百万円	百万円	百万円	人		
20 561	14 091	161 069	35 099	38 409	4 351 960	H30	年
18 085	12 470	156 647	34 416	40 838	3 761 960	H31/R元	〃
15 335	8 699	151 798	38 399	43 779	3 112 930	R02	〃
19 171	13 607	150 432	36 379	41 707	3 301 620	R03	〃
22 505	22 403	152 418	36 031	40 776	3 924 230	R04	〃
2 167	1 637	12 511	3 235	2 772	276 740		4
1 967	1 527	12 845	3 183	2 906	333 120		5
2 321	1 276	12 357	2 832	3 179	266 550		6
2 146	1 427	13 759	3 205	4 555	277 410		7
2 091	1 545	13 460	2 935	3 464	352 200		8
2 401	1 562	12 097	2 664	3 210	297 040		9
2 360	1 538	12 933	3 006	2 656	292 920		10
2 222	1 686	12 732	2 902	2 969	333 770		11
2 323	1 771	16 752	3 270	3 898	285 620		12
1 772	1 575	13 475	2 250	3 156	233 400		1
2 017	1 324	12 465	2 277	2 864	252 630	R06	2
2 333	1 068	13 656	2 768	3 867	320 710		3
2 746	1 191	P 12 912	3 115	2 652	271 770		4
2 349	P 1 147	...	...	...	...		5
119. 5	75. 2	103. 2	96. 3	95. 7	98. 2	前年同月比	
85. 5	96. 3	94. 6	112. 5	68. 6	84. 7	前月比	
神戸税関		中国経済産業局	経済産業省		観光庁	資料	

3) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

通関実績		販売額 4)			年・月	
輸出	輸入	百貨店	スーパー	コンビニ		
億円	億円	億円	億円	億円		
814 788	827 033	64 434	131 609	119 780	H30	年
769 317	785 995	62 979	130 983	121 841	H31/R元	〃
683 991	680 108	46 938	148 112	116 423	R02	〃
830 914	848 750	49 030	150 041	117 601	R03	〃
981 736	1 185 032	55 070	151 533	121 996	R04	〃
82 909	87 207	4 497	12 597	10 395		4
72 917	86 739	4 528	12 908	10 633		5
87 409	87 043	4 840	12 621	10 506		6
87 242	87 855	5 224	13 517	11 403		7
79 944	89 345	4 289	13 570	11 391		8
91 987	91 382	4 560	12 525	10 617		9
91 451	98 133	4 979	13 020	10 815		10
88 180	96 063	5 506	12 857	10 334		11
96 429	95 840	7 075	15 771	11 475		12
73 328	90 993	5 046	13 218	10 086	R06	1
82 492	86 322	4 739	12 282	9 768		2
94 693	90 869	5 609	13 277	10 602		3
89 801	r 94 514	4 870	12 742	10 423		4
82 769	P 94 970	P 5 149	P 13 062	P 10 773		5
113. 5	109. 5	113. 7	101. 2	101. 3	前年同月比	
92. 2	100. 5	105. 7	102. 5	103. 4	前月比	
財務省		経済産業省			資料	

4) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。